

都市の リスクマネジメント

第152回

「災害伝承」と自治体の課題

神戸大学名誉教授・兵庫県立大学名誉教授

室崎益輝



地域社会が次の災害に備える上では、災害の教訓の風化を防ぐことが欠かせない。どの元過ぎても熱さを忘れないようにしなければならぬ。その熱さを記憶の中に根付かせて、無防備のまま熱い食べ物を口に入れないようにしなければならぬ。同じ過ちを繰り返さないためには、熱さ忘れずで災害の苦い経験を記憶にとどめ、生活慣習として、また、地域文化として継承することが求められる。自治体にも、風化を防ぐ災害伝承の在り方が問われている。

津波防災の日と災害伝承

先月の11月5日は、津波防災の日であり、世界津波の日だった。この津波防災の日は、津波に対する理解を深めるために定められたもので、津波防災や地震防災に対する訓練や学習をする日と位置付けられている。この日の前後に全国の自治体には、この津波の日の「意識啓発」という趣旨に沿った行

事を行うことが期待されている。10月末に神戸で行われた「ぼうさいこくたい」も、この津波の日の意識啓発の一環として行われている。

この11月5日は、約170年前に安政南海地震が起きた日に由来している。この安政南海地震では、和歌山県を中心に津波による大きな被害が出たが、それに関わって語り継がれた「稲むらの火」^{*}の逸話が、災害伝承や防災教育に大きな役割を果たしてきたことを踏まえ、意識啓発をする日として定められている。今年も、その南海地震の被災地や東日本大震災の被災地はもとより、東京都、神奈川県、広島県、山形県などでもワークショップや津波避難訓練が行われている。

「稲むらの火」の逸話は、災害伝承や語り継ぎの大切さを教えてくれている。小泉八雲が分かりやすく書き直したこともあって、全国的規模で今日まで語り継がれ、防災意

識啓発の大きなエンジンとなっている。風化を防ぐ上で伝承は欠かせず、第2あるいは第3の「稲むらの火」をつくり出さなければならぬ。

災害伝承の手段と文化

災害伝承は、被災地責任だといわれる。亡くなられた方への慰霊もあるし、支援いただいた方への感謝もあるが、何よりも同じ悲しみを繰り返さないためのメッセージを、未来に発信することが求められるからである。

その伝承をはかるに当たっては、いかに伝えるかが問われる。いかにとりかいては、稲むらの火のような逸話として語り継ぎをはかることが基本である。口承による伝承もあるが、絵本や紙芝居、さらにはアニメといった形のビジュアルで伝えることが有効である。インドネシアのアチェ州の津波では、災害伝承として歌われていた

Risk Management

「スモン」という子守歌が、多くの命を救っている。

遺構や伝承碑として残すことも必要である。過去に災害が起きた事実を具体的な形で伝えるのである。

ミュージアムや伝承館の中で遺品や写真などで伝えることも、積極的に行われるようになってきている。現場や現物の力を借りて、語りかけるのである。ただ、その物や箱で伝えきれない部分を、人の語りで補完することが欠かせない。それゆえに、バトンを受け渡しつつ語り部を育てていくことが肝要である。

そして、逸話や遺品による伝承に加えて、行事や文化としての伝承を忘れてはいけない。津波の日もそうであるが、周年事業として記念行事を行うことが、風化防止には有効である。

復興が終わったということで記念行事を打ち止めにする傾向があるが、伝承はエンドレスなので行事の継続に力を入れなければならぬ。できれば、その行事を祭礼として昇華させ、危機意識を育む文化として受け継いでいきたい。

災害伝承の内容と覚悟

伝承では、何を伝えるかも問われる。この何をということでは、自然の破壊力の大きさ、被災の悲しみや喪失感、命を守るた

めの知恵、被害を招いた人間の愚かさを伝えなければならぬ。災害の復興に立ち向かった人間の素晴らしさも伝えなければならぬ。最近の伝承の傾向を見ると、みんなで頑張ったという「明るい話」に傾斜しがちである。ただそれでは、正しく恐れて正しく備えることにはならない。

悲しいことを思い出さたくない、ということでは悲しみを伝えることに消極的になりがちだし、責任を問われたくない、ということでは誤りを伝えることに消極的になりがちである。しかし、災害の悲惨さを教えないと防災への心は育まれないし、人間の誤りを伝えないと再発防止の方向が見えなくなる。「暗い話」を伝える覚悟が求められる。

地域に根差した伝承を

災害伝承は、直近に被災した自治体だけの課題ではない。次に被災する危険のある自治体こそ伝承に努めなければならない。全ての地域や自治体は、過去に何らかの災害の経験の有している。その災害の経験を掘り起こして、地域文化として共有するようにならなければならない。それは、災害をわがこととして受け止めてもらうためにも、災害の原因が地域の中にあることを知ってもらうためにも必要だからである。先日、山形県の酒田市に伺った時、46年前に酒田大火の起きた10月29日を防災の日と定め

て、災害の経験を語り継いでいるとの話を聞いた。

このように、独自の災害体験をベースにした伝承活動を、全ての自治体で学校教育を軸にして取り組んでほしい。

※紀伊国有田郡広村(現・和歌山県有田郡広川町)出身の実業家である濱口梧陵が、地震発生後に起きた津波の危険を知らせるため、刈り取ったばかりの稲の束(稲むら)にたいまつで火をつけ、村人を救った。

筆者プロフィール

室崎益輝 (むろさき よしてる)

1944年生まれ。京都大学工学部卒業、同大学院工学研究科修士課程修了。神戸大学都市安全研究センター教授、独立行政法人消防研究所理事長、消防庁消防研究センター所長、関西学院大学教授、ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長、兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長を経て、2022年より兵庫県立大学名誉教授、神戸大学名誉教授。日本火災学会会長、日本災害復興学会会長、地区防災計画学会会長、中央防災会議専門委員、消防審議会会長などを歴任。日本建築学会論文賞、日本火災学会賞、防災功労者内閣総理大臣表彰、兵庫県社会賞、神戸新聞平和賞、NHK放送文化賞などを受賞。著書に、『地域計画と防火』(勁草書房)、『建築防災・安全』(鹿島出版会)、『大震災以後』(岩波書店)など。